

令和7年度

遠 軽 町 企 業 会 計
予 算 書

遠 軽 町

水 道 事 業 会 計

補正番号	提出(専決) 年月日	議決(承認) 年月日	提 出 議 会	収益的収入及び支出				資本的収入及び支出			
				収 入		支 出		収 入		支 出	
				補正	予算額	補正	予算額	補正	予算額	補正	予算額
当初予算	7・3・6	・ ・	第 回(定例)議会	—		—		—		—	
第 1 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 2 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 3 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 4 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 5 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 6 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 7 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 8 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 9 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 10 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 11 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 12 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 13 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 14 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 15 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 16 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 17 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 18 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								

令和7年度遠軽町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度遠軽町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8, 851戸
(2) 年間給水量	1, 615, 872m ³
(3) 一日平均給水量	4, 427m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管等整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		621, 154千円
第1項 営業収益		472, 588千円
第2項 営業外収益		148, 566千円
支 出		
第1款 水道事業費用		684, 328千円
第1項 営業費用		647, 913千円
第2項 営業外費用		34, 415千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額207, 356千円は、過年度分損益勘定留保資金206, 534千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額822千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		216, 784千円
第1項 企業債		91, 200千円
第2項 他会計出資金		25, 000千円
第3項 他会計補助金		54, 184千円
第4項 工事負担金		46, 300千円
第5項 分担金		100千円
支 出		
第1款 資本的支出		424, 140千円
第1項 建設改良費		238, 810千円
第2項 企業債償還金		185, 330千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	91,200	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

49,987千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の企業債償還に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、56,439千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、47,070千円と定める。

令和7年3月6日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和7年度遠軽町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6 2 1, 1 5 4	
	1 営業収益		4 7 2, 5 8 8	
		1 給水収益	4 2 3, 5 3 2	水道料金ほか
		2 その他営業収益	4 9, 0 5 6	他会計業務委託収益ほか
	2 営業外収益		1 4 8, 5 6 6	
		1 受取利息及び配当金	1 0	預金利息
		2 他会計補助金	2, 2 5 5	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1 4 6, 2 9 1	補助金等収益化額
		4 雑収益	1 0	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6 8 4, 3 2 8	
	1 営業費用		6 4 7, 9 1 3	
		1 原水及び浄水費	2 2 8, 0 6 1	取水、浄水及び送水施設管理費
		2 配水及び給水費	5 3, 7 2 1	配水及び給水施設管理費
		3 総係費	3 9, 7 0 7	一般管理費
		4 減価償却費	3 1 1, 0 5 4	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	1 5, 3 2 0	有形固定資産除却費ほか
		6 その他営業費用	5 0	
	2 営業外費用		3 4, 4 1 5	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2 1, 3 1 5	償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	1 3, 0 0 0	
		3 雑支出	1 0 0	
	3 予備費		2, 0 0 0	
		1 予備費	2, 0 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2 1 6, 7 8 4	
	1 企業債		9 1, 2 0 0	
		1 企業債	9 1, 2 0 0	水道事業債
	2 他会計出資金		2 5, 0 0 0	
		1 他会計出資金	2 5, 0 0 0	一般会計出資金
	3 他会計補助金		5 4, 1 8 4	
		1 他会計補助金	5 4, 1 8 4	一般会計補助金
	4 工事負担金		4 6, 3 0 0	
		1 工事負担金	4 6, 3 0 0	配水管負担金
	5 分担金		1 0 0	
		1 分担金	1 0 0	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4 2 4, 1 4 0	
	1 建設改良費		2 3 8, 8 1 0	
		2 配水管布設費	1 5 0, 7 0 0	水道管布設替工事ほか
		3 固定資産取得費	8 8, 1 1 0	水道メーター取替工事ほか
	2 企業債償還金		1 8 5, 3 3 0	
		1 企業債償還金	1 8 5, 3 3 0	償還元金

令和 7 年度遠軽町水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益 (△当期純損失)	△ 68,276,000
減価償却費	311,054,000
固定資産除却損	15,320,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 218,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,000
長期前受金戻入額	△ 146,291,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	21,315,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,600,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 50,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 20,000
預り金の増減額 (△は減少)	10,000
小計	126,253,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,315,000
受取利息及び配当金	10,000
業務活動によるキャッシュフロー	104,948,000
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 220,849,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,492,000
工事負担金による収入	42,091,000
配水管分担金による収入	91,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 128,175,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 185,330,000
他会計からの出資金による収入	25,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 69,130,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 92,357,000
資金期首残高	436,759,000
資金期末残高	344,402,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7		25,226		16,480	41,706	8,281	49,987
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計		7		25,226		16,480	41,706	8,281	49,987
前 年 度	損益勘定支弁職員		7		22,485		14,484	36,969	7,501	44,470
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計		7		22,485		14,484	36,969	7,501	44,470
比 較	損益勘定支弁職員		0		2,741		1,996	4,737	780	5,517
	資本勘定支弁職員		0		0		0	0	0	0
	合 計		0		2,741		1,996	4,737	780	5,517

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,314	0	0	1,450	5,816	4,885	940
	前 年 度	1,014	0	0	1,388	5,003	4,187	726
	比 較	300	0	0	62	813	698	214
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	330	48	1,697				16,480
	前 年 度	540	24	1,602				14,484
	比 較	△ 210	24	95				1,996

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,741	給与改定に伴う増減分	903	令和6年度給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増加分	320	平均昇給率 1.55%	
		その他の増減分	1,518	会計間の異動	
手 当	1,996	制度改正に伴う増減分	303	令和6年度給与改定に伴う増	
		その他の増減分	1,693	退職手当負担金率変更及び会計間の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,157	6年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,500
	平均給与月額(円)	323,427		平均給与月額(円)	350,303
	平均年齢(歳)	40.9		平均年齢(歳)	41.9

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	188,000	188,000		大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	企業職				区 分	企業職			
	級	職員数(人)	構成比(%)			級	職員数(人)	構成比(%)	
7年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3	()	6年1月1日現在	1 級	2 ()	25.0	()
	2 級	1 ()	14.3	()		2 級	0 ()	0.0	()
	3 級	1 ()	14.3	()		3 級	1 ()	12.5	()
	4 級	4 ()	57.1	()		4 級	4 ()	50.0	()
	5 級	0 ()	0.0	()		5 級	1 ()	12.5	()
	6 級	0 ()	0.0	()		6 級	0 ()	0.0	()
	計	7 ()	100.0	()		計	8 ()	100.0	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6		昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0		号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0
		2 号俸 (人)	0			2 号俸 (人)	1
		3 号俸 (人)	0			3 号俸 (人)	0
		4 号俸 (人)	6			4 号俸 (人)	6
		5 号俸 (人)	0			5 号俸 (人)	0
		6 号俸 (人)	0			6 号俸 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		85.7%		比 率 (B)/(A) (%)		100.0%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和 7 年度遠軽町水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		27,385,000	
ロ 建物	130,055,000		
減価償却累計額	<u>△ 54,886,000</u>	75,169,000	
ハ 構築物	8,314,779,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,429,316,000</u>	4,885,463,000	
ニ 機械及び装置	2,980,812,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,647,000,000</u>	1,333,812,000	
ホ 車輛運搬具	6,483,000		
減価償却累計額	<u>△ 6,159,000</u>	324,000	
ヘ 工具器具及び備品	29,503,000		
減価償却累計額	<u>△ 21,874,000</u>	7,629,000	
ト 建設仮勘定		<u>47,125,000</u>	
有形固定資産合計			6,376,907,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>315,000</u>	
無形固定資産合計			315,000

固定資産合計 6,377,222,000

2 流動資産

(1) 現金預金		344,402,000	
(2) 未収金	22,000,000		
貸倒引当金	<u>△ 622,000</u>	21,378,000	
(3) 貯蔵品		<u>1,950,000</u>	
流動資産合計			<u>367,730,000</u>
資産合計			<u><u>6,744,952,000</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,396,552,000</u>	
企業債合計		<u>2,396,552,000</u>	

固定負債合計 2,396,552,000

5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	168,059,000		
	企業債合計		168,059,000	
(2)	未払金		34,000,000	
(3)	前受金		320,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,592,000		
	ロ 法定福利費引当金	710,000		
	引当金合計		4,302,000	
(5)	預り金		560,000	
	流動負債合計			207,241,000
6	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,860,876,000	
(2)	建設仮勘定長期前受金		15,818,000	
(3)	収益化累計額		△ 1,540,823,000	
	繰延収益合計			2,335,871,000
	負債合計			4,939,664,000
		資本の部		
7	資本金			1,274,765,000
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	11,155,000		
	ロ その他資本剰余金	518,006,000		
	資本剰余金合計		529,161,000	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,362,000		
	利益剰余金合計		1,362,000	
	剰余金合計			530,523,000
	資本合計			1,805,288,000
	負債資本合計			6,744,952,000

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数	建物	17～26年
	構築物	38～58年
	機械及び装置	8～17年
	車輛運搬具	5年
	工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は611,351千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 5,159,235千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,540,823千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金622千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,037千円

1年超 698千円

計 1,735千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金779千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,578千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金705千円を取り崩す。

令和 6 年度遠軽町水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 : 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	394,754,000		
(2) その他営業収益	47,148,000	441,902,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	164,237,000		
(2) 配水及び給水費	44,495,000		
(3) 総係費	32,908,000		
(4) 減価償却費	305,206,000		
(5) 資産減耗費	27,167,000	574,013,000	
営業利益			△ 132,111,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	26,000		
(2) 他会計補助金	2,570,000		
(3) 長期前受金戻入	147,797,000		
(4) 雑収益	75,000	150,468,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,048,000		
(2) 雑支出	4,000	19,052,000	131,416,000
経常利益			△ 695,000
当年度純利益			△ 695,000
前年度繰越利益剰余金			70,333,000
当年度未処分利益剰余金			69,638,000

令和6年度遠軽町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		27,385,000
ロ 建物	130,055,000	
減価償却累計額	<u>△ 48,467,000</u>	81,588,000
ハ 構築物	8,203,239,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,259,570,000</u>	4,943,669,000
ニ 機械及び装置	2,946,144,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,557,484,000</u>	1,388,660,000
ホ 車輛運搬具	6,483,000	
減価償却累計額	<u>△ 6,159,000</u>	324,000
ヘ 工具器具及び備品	26,813,000	
減価償却累計額	<u>△ 20,954,000</u>	5,859,000
ト 建設仮勘定		<u>34,947,000</u>

有形固定資産合計 6,482,432,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>315,000</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 6,482,747,000

2 流動資産

(1) 現金預金		436,759,000
(2) 未収金	20,000,000	
貸倒引当金	<u>△ 840,000</u>	19,160,000
(3) 貯蔵品		<u>1,930,000</u>

流動資産合計 457,849,000

資産合計 6,940,596,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,473,411,000</u>
---------------------------	--	----------------------

企業債合計 2,473,411,000

固定負債合計 2,473,411,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

185,330,000

企業債合計

185,330,000

(2) 未払金

38,600,000

(3) 前受金

370,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,578,000

ロ 法定福利費引当金

705,000

引当金合計

4,283,000

(5) 預り金

550,000

流動負債合計

229,133,000

6 繰延収益

(1) 長期前受金

3,787,544,000

(2) 建設仮勘定長期前受金

3,640,000

(3) 収益化累計額

△ 1,401,696,000

繰延収益合計

2,389,488,000

負債合計

5,092,032,000

資本の部

7 資本金

1,249,765,000

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

11,155,000

ロ その他資本剰余金

518,006,000

資本剰余金合計

529,161,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

69,638,000

利益剰余金合計

69,638,000

剰余金合計

598,799,000

資本合計

1,848,564,000

負債資本合計

6,940,596,000

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数	建物	17～26年
	構築物	38～58年
	機械及び装置	8～17年
	車輛運搬具	5年
	工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は644,485千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,892,634千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,401,696千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金840千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,398千円

1年超 1,735千円

計 3,133千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金686千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,469千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金685千円を取り崩す。

令和7年度遠軽町水道事業会計予算明細

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益				621,154	
	1 営業収益			472,588	
		1 給水収益		423,532	
			1 水道料金	403,980	給水戸数 一般用 8,011戸 事業用 840戸
			2 分水料金	19,552	湧別町開盛地区へ分水
		2 その他営業収益		49,056	
			1 手数料	1,342	給水工事検査手数料ほか
			2 他会計業務受託収益	47,714	下水道事業会計 一般会計(社名淵飲料水等) ほか
	2 営業外収益			148,566	
		1 受取利息及び配当金		10	
			1 預金利息	10	預金利息
		2 他会計補助金		2,255	
			1 一般会計補助金	2,255	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入		146,291	
			1 長期前受金戻入	146,291	補助金等収益化額
		4 雑収益		10	
			1 その他雑収金	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用				684,328	
	1 営業費用			647,913	
		1 原水及び浄水費		228,061	
			1 給料	7,903	一般職給
			2 手当	4,127	扶養手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	1,142	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利費	2,584	職員共済組合負担金
			6 法定福利費引当金繰入額	231	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	2,346	
			12 燃料費	3,777	
			13 光熱水費	9,821	
			15 通信運搬費	2,342	電話料
			17 委託料	125,960	浄水場施設管理業務委託 水質検査業務委託 水利使用許可更新業務委託 浄水場計装設備保安業務委託ほか
			18 手数料	451	浄水場修繕等手数料ほか
			19 賃借料	259	機械借上料ほか
			20 修繕費	10,197	浄水場計装設備修繕ほか
			24 動力費	33,540	電気料
			25 薬品費	21,594	ポリ塩化アルミニウムほか
			26 材料費	901	浄水場材料
			33 保険料	842	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	44	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 配水及び 給水費		53,721	
			1 給料	7,186	一般職給
			2 手当	3,637	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	979	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,200	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	190	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	2,735	
			12 燃料費	260	
			14 印刷製本 費	129	
			17 委託料	21,111	水道メーター検針業務委託 漏水調査業務委託ほか
			18 手数料	847	自動車車検手数料 水道管試掘手数料ほか
			19 賃借料	65	土地借上料
			20 修繕費	12,678	水道管漏水修繕ほか
			26 材料費	1,548	水道管補修材料
			33 保険料	130	自動車保険料
			34 公課費	26	自動車重量税
		3 総係費		39,707	
			1 給料	10,137	一般職給
			2 手当	5,773	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,472	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,785	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	291	期末、勤勉手当相当額

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			7 旅費	601	普通旅費
			11 備用品費	309	
			14 印刷製本費	1,505	
			15 通信運搬費	6,365	システム回線使用料 後納郵便料
			17 委託料	4,396	水道料金H T機器保守業務 委託ほか
			18 手数料	3,402	口座振替手数料 コンビニ収納手数料ほか
			19 賃借料	1,801	水道料金H T機器借上料 複合機借上料ほか
			29 食料費	78	災害等緊急対応
			30 厚生費	31	浄水場職員細菌検査
			31 負担金	200	日本水道協会負担金 諸会議負担金ほか
			35 貸倒引当 金繰入額	561	水道料金貸倒相当額
		4 減価償却 費		311,054	
			1 有形固定 資産減価 償却費	311,054	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗 費		15,320	
			1 固定資産 除却費	15,220	有形固定資産除却費
			2 たな卸資 産減耗費	100	金属材料 合成樹脂材料
		6 その他営 業費用		50	
			2 雑支出	50	雑費
	2 営業外費 用			34,415	
		1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費		21,315	
			1 企業債利 息	21,015	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息
			2 借入金利 息	300	一時借入金利息

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方消費税		13,000	
			1 消費税及び地方消費税	13,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出		100	
			2 その他雑支出	100	水道料金等過誤納還付金
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				216,784	
	1 企業債			91,200	
		1 企業債		91,200	
			1 水道事業債	91,200	水道事業債
	2 他会計出資金			25,000	
		1 他会計出資金		25,000	
			1 一般会計出資金	25,000	一般会計繰入金
	3 他会計補助金			54,184	
		1 他会計補助金		54,184	
			1 一般会計補助金	54,184	一般会計繰入金
	4 工事負担金			46,300	
		1 工事負担金		46,300	
			1 配水管負担金	46,300	水道管移設工事補償金ほか
	5 分担金			100	
		1 分担金		100	
			1 配水管分担金	100	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			424,140	
		2 配水管布設費		238,810	
			17 委託料	150,700	
				17,400	国道242号（生田原安国） 水道管移設設計業務委託ほか
			23 工事請負費	133,300	水道管布設替工事ほか
		3 固定資産取得費		88,110	
			4 機械及び装置取得費	85,151	水道メーター取替工事 浄水場機械設備更新工事
			6 工具器具及び備品取得費	2,959	浄水場備品取得費
	2 企業債償還金			185,330	
		1 企業債償還金		185,330	
			1 水道事業債	185,330	水道事業債償還元金 簡易水道事業債償還元金

下 水 道 事 業 会 計

補正番号	提出(専決) 年月日	議決(承認) 年月日	提 出 議 会	収益的収入及び支出				資本的収入及び支出			
				収 入		支 出		収 入		支 出	
				補正	予算額	補正	予算額	補正	予算額	補正	予算額
当初予算	7・3・6	・ ・ ・	第 回(定例)議会	—		—		—		—	
第 1 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 2 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 3 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 4 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 5 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 6 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 7 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 8 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 9 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 10 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 11 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 12 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 13 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 14 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 15 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 16 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 17 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 18 号()	・ ・ ・	・ ・ ・	第 回(定・臨)議会								

令和7年度遠軽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度遠軽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	7, 007戸
(2) 年間有収水量	1, 312, 480m ³
(3) 一日平均有収水量	3, 596m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道管渠整備事業 処理場整備事業 個別排水処理施設整備事業

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1, 037, 306千円
第1項 営業収益		380, 755千円
第2項 営業外収益		656, 551千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		1, 018, 482千円
第1項 営業費用		965, 700千円
第2項 営業外費用		50, 782千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に不足する額363, 297千円は、過年度分損益勘定留保資金2, 499千円、当年度分損益勘定留保資金284, 834千円、繰越利益剰余金処分数60, 260千円及び当年度利益剰余金処分数15, 704千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的收入		365, 408千円
第1項 企業債		186, 300千円
第2項 国庫補助金		136, 350千円
第3項 他会計補助金		40, 384千円
第4項 分担金及び負担金		2, 374千円
支 出		
第1款 資本的支出		728, 705千円
第1項 建設改良費		340, 270千円
第2項 企業債償還金		388, 435千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	遠軽下水処理センター 消毒設備更新事業	32,000千円	令和7年度	27,000千円
				令和8年度	5,000千円
		遠軽下水処理センター 電気設備更新事業	114,000千円	令和7年度	42,000千円
				令和8年度	72,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和7年度融資分)	令和7年度～令和12年度	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額
個別排水処理施設水洗化等工 事資金利子補給 (令和7年度融資分)	令和7年度～令和12年度	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備 事業	186,300	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる公的資金につ いて、利率の見直 しを行った場合に おいては、当該見 直し後の利率)	公的資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合にはその債 権者と協定するものによ る。ただし、企業財政の 都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に 借換することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,430千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、401,149千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金60,260千円及び当年度利益剰余金15,704千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

令和7年3月6日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和7年度遠軽町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1, 0 3 7, 3 0 6	
	1 営業収益		3 8 0, 7 5 5	
		1 下水道使用料	2 9 4, 6 9 8	下水道使用料
		2 他会計負担金	8 5, 9 4 1	雨水処理負担金ほか
		3 その他営業収益	1 1 6	排水設備検査手数料ほか
	2 営業外収益		6 5 6, 5 5 1	
		1 受取利息及び配当金	2 0	預金利息
		2 他会計補助金	3 6 0, 7 6 5	一般会計補助金
		3 国庫補助金	1 4, 5 0 0	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	2 6 9, 6 6 6	補助金等収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	3, 1 0 0	
		6 雑収益	8, 5 0 0	工事補償金ほか

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1, 0 1 8, 4 8 2	
	1 営業費用		9 6 5, 7 0 0	
		1 管渠費	8 7, 2 0 8	管渠施設管理費
		2 処理場費	2 5 3, 9 9 8	処理場施設管理費
		3 個別排水処理施設費	9, 7 4 7	個別排水処理施設管理費
		4 総係費	6 0, 1 9 7	一般管理費
		5 減価償却費	5 5 2, 0 0 0	有形固定資産減価償却費ほか
		6 資産減耗費	2, 5 0 0	有形固定資産除却費
		7 その他営業費用	5 0	
	2 営業外費用		5 0, 7 8 2	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3 9, 8 5 3	償還利息ほか
		2 雑支出	1 0, 9 2 9	
	3 予備費		2, 0 0 0	
		1 予備費	2, 0 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			3 6 5, 4 0 8	
	1 企業債		1 8 6, 3 0 0	
		1 企業債	1 8 6, 3 0 0	下水道事業債
	2 国庫補助金		1 3 6, 3 5 0	
		1 国庫補助金	1 3 6, 3 5 0	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金		4 0, 3 8 4	
		1 他会計補助金	4 0, 3 8 4	一般会計補助金
	4 分担金及び負担金		2, 3 7 4	
		1 分担金	6 2 0	受益者分担金
		2 負担金	1, 7 5 4	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			7 2 8, 7 0 5	
	1 建設改良費		3 4 0, 2 7 0	
		1 管渠整備費	1 6 2, 9 4 0	公共下水道管渠 工事ほか
		2 処理場整備 費	1 3 9, 0 0 0	遠軽下水処理セ ンターし尿等受 入施設実施設計 業務委託ほか
		3 個別排水処 理施設整備 費	3 5, 8 0 0	個別排水処理施 設整備工事ほか
		4 固定資産取 得費	2, 5 3 0	備品購入
	2 企業債償還 金		3 8 8, 4 3 5	
		1 企業債償還 金	3 8 8, 4 3 5	償還元金

令和7年度遠軽町下水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益 (△当期純損失)	21,294,000
減価償却費	552,000,000
固定資産除却損	2,500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 143,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	14,000
長期前受金戻入額	△ 269,666,000
受取利息及び配当金	△ 20,000
支払利息及び企業債取扱諸費	39,853,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 403,000
未払金の増減額 (△は減少)	9,100,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 5,000
小計	354,596,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,853,000
受取利息及び配当金	20,000
業務活動によるキャッシュフロー	314,763,000
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 309,336,000
国庫補助金等による収入	123,955,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	38,899,000
受益者分担金、負担金による収入	2,157,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 144,325,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	186,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 388,435,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 202,135,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 31,697,000
資金期首残高	580,108,000
資金期末残高	548,411,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		26,579		18,044	44,623	8,807	53,430
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	7		26,579		18,044	44,623	8,807	53,430
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		23,436		15,955	39,391	7,692	47,083
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	7		23,436		15,955	39,391	7,692	47,083
比 較	損益勘定支弁職員	0		3,143		2,089	5,232	1,115	6,347
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	0		3,143		2,089	5,232	1,115	6,347

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,170	954	72	1,400	6,017	5,055	742
	前 年 度	1,038	942	72	1,015	5,105	4,274	688
	比 較	132	12	0	385	912	781	54
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	588	264	1,782				18,044
	前 年 度	846	404	1,571				15,955
	比 較	△ 258	△ 140	211				2,089

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,143	給与改定に伴う増減分	1,014	令和6年度給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分	407	平均昇給率 1.63%	
		その他の増減分	1,722	会計間の異動	
手 当	2,089	制度改正に伴う増減分	449	令和6年度給与改定に伴う増減	
		その他の増減分	1,640	退職手当負担金率変更及び会計間の異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,257	6年1月1日現在	平均給料月額(円)	255,542
	平均給与月額(円)	345,246		平均給与月額(円)	288,567
	平均年齢(歳)	40.7		平均年齢(歳)	33.5

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	188,000	188,000		大 学 卒	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	企業職				区 分	企業職			
	級	職員数(人)	構成比(%)			級	職員数(人)	構成比(%)	
7年1月1日現在	1 級	2 ()	28.6	()	6年1月1日現在	1 級	2 ()	28.6	()
	2 級	0 ()	0.0	()		2 級	2 ()	28.6	()
	3 級	2 ()	28.6	()		3 級	2 ()	28.6	()
	4 級	1 ()	14.2	()		4 級	0 ()	0.0	()
	5 級	2 ()	28.6	()		5 級	1 ()	14.2	()
	6 級	0 ()	0.0	()		6 級	0 ()	0.0	()
	計	7 ()	100.0	()		計	7 ()	100.0	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7		昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0		号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0
		2 号俸 (人)	2			2 号俸 (人)	2
		3 号俸 (人)	0			3 号俸 (人)	0
		4 号俸 (人)	5			4 号俸 (人)	5
		5 号俸 (人)	0			5 号俸 (人)	0
		6 号俸 (人)	0			6 号俸 (人)	0
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0%		比 率 (B)/(A) (%)		100.0%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一般会計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国庫補助 金	当年度損 益勘定留 保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	遠軽下水処理センター 消毒設備更新事業	7	27,000	12,100	14,850	50			27,000	27,000		84.4%
			8	5,000	2,200	2,750	50					5,000	15.6%
			計	32,000	14,300	17,600	100			27,000	27,000	5,000	100.0%
		遠軽下水処理センター 電気設備更新事業	7	42,000	21,000	21,000			42,000	42,000		36.8%	
			8	72,000	36,000	36,000					72,000	63.2%	
			計	114,000	57,000	57,000			42,000	42,000	72,000	100.0%	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	その他
水洗化等工事資金利子補給 (令和2年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	2～6	86	7	限度額に同じ			全 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和3年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	3～6	121	7～8	限度額に同じ			全 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和6年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	6		7～11	限度額に同じ			全 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和7年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			7～12	限度額に同じ			全 額
個別排水処理施設水洗化等 工事資金利子補給 (令和2年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	2～6	86	7	限度額に同じ			全 額
個別排水処理施設水洗化等 工事資金利子補給 (令和6年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			7～11	限度額に同じ			全 額
個別排水処理施設水洗化等 工事資金利子補給 (令和7年度融資分)	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			7	限度額に同じ			全 額
遠軽下水処理センター汚泥 脱水機設備改修工事 (令和6年度分)	4,200	6		7	4,200			4,200

令和7年度遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000	
ロ 建物	1,117,090,000		
減価償却累計額	<u>△ 441,503,000</u>	675,587,000	
ハ 構築物	15,960,090,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,582,505,000</u>	10,377,585,000	
ニ 機械及び装置	2,890,751,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,713,841,000</u>	1,176,910,000	
ホ 車輛運搬具	71,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	71,000	
ヘ 工具器具及び備品	27,883,000		
減価償却累計額	<u>△ 18,540,000</u>	9,343,000	
ト 建設仮勘定		140,564,000	
有形固定資産合計		<u>12,435,494,000</u>	

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		34,000	
無形固定資産合計		<u>34,000</u>	

固定資産合計 12,435,528,000

2 流動資産

(1) 現金預金		548,411,000	
(2) 未収金	18,398,000		
貸倒引当金	<u>△ 764,000</u>	<u>17,634,000</u>	
流動資産合計		<u>566,045,000</u>	
資産合計		<u>13,001,573,000</u>	

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,960,383,000	
企業債合計		<u>2,960,383,000</u>	

固定負債合計 2,960,383,000

5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	371,823,000		
	企業債合計		371,823,000	
(2)	未払金		79,642,000	
(3)	前受金		255,000	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,719,000		
	ロ 法定福利費引当金	728,000		
	引当金合計		4,447,000	
	流動負債合計			456,167,000
6	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,462,439,000	
(2)	建設仮勘定長期前受金		7,100,000	
(3)	収益化累計額	△ 3,822,891,000		
	繰延収益合計			5,646,648,000
	負債合計			9,063,198,000
		資本の部		
7	資本金			1,605,515,000
8	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	14,325,000		
	ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
	資本剰余金合計		2,251,306,000	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	81,554,000		
	利益剰余金合計		81,554,000	
	剰余金合計			2,332,860,000
	資本合計			3,938,375,000
	負債資本合計			13,001,573,000

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 28～50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,115,230千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 7,756,389千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 3,822,891千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金764千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金344千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,646千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金715千円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、下水道事業、個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、下水道事業、個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道計画区域においてし尿・生活雑排水等を処理する業務
個別排水処理施設事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、し尿・生活雑排水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位 千円）

項目	下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	349,922	4,042	353,964
営業費用	914,608	20,716	935,324
営業損益	△ 564,686	△ 16,674	△ 581,360
経常損益	21,783	△ 489	21,294
セグメント資産	12,713,014	288,559	13,001,573
セグメント負債	8,749,676	313,522	9,063,198
その他の項目			
他会計繰入金	430,081	16,625	446,706
減価償却費	541,100	10,900	552,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	37,287	2,566	39,853

（注）上記の数値については、税抜で記載している。

3 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

4 その他の注記

償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和 6 年度遠軽町下水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	273,382,000		
(2) 他会計負担金	84,974,000		
(3) その他営業収益	125,000	358,481,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	83,559,000		
(2) 処理場費	199,508,000		
(3) 個別排水処理施設費	6,877,000		
(4) 総係費	53,941,000		
(5) 減価償却費	555,369,000		
(6) 資産減耗費	122,000	899,376,000	
営業利益			△ 540,895,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	43,000		
(2) 他会計補助金	353,868,000		
(3) 国庫補助金	19,470,000		
(4) 長期前受金戻入	273,239,000		
(5) 雑収益	1,714,000	648,334,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,556,000		
(2) 雑支出	10,668,000	52,224,000	596,110,000
経常利益			55,215,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	3,274,000	3,274,000	3,274,000
当年度純利益			58,489,000
前年度繰越利益剰余金			1,771,000
当年度未処分利益剰余金			60,260,000

令和6年度遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000
ロ 建物	1,117,090,000	
減価償却累計額	<u>△ 410,603,000</u>	706,487,000
ハ 構築物	15,781,918,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,180,205,000</u>	10,601,713,000
ニ 機械及び装置	2,890,751,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,597,041,000</u>	1,293,710,000
ホ 車輛運搬具	71,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	71,000
ヘ 工具器具及び備品	25,583,000	
減価償却累計額	<u>△ 16,640,000</u>	8,943,000
ト 建設仮勘定		<u>14,200,000</u>

有形固定資産合計 12,680,558,000

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>134,000</u>
-------------	--	----------------

無形固定資産合計 134,000

固定資産合計 12,680,692,000

2 流動資産

(1) 現金預金 580,108,000

(2) 未収金 17,995,000

貸倒引当金 △ 907,000 17,088,000

流動資産合計 597,196,000

資産合計 13,277,888,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,145,905,000

企業債合計 3,145,905,000

固定負債合計 3,145,905,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

388,435,000

企業債合計

388,435,000

(2) 未払金

70,542,000

(3) 前受金

260,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,646,000

ロ 法定福利費引当金

715,000

引当金合計

4,361,000

流動負債合計

463,598,000

6 繰延収益

(1) 長期前受金

9,297,428,000

(2) 建設仮勘定長期前受金

7,100,000

(3) 収益化累計額

△ 3,553,225,000

繰延収益合計

5,751,303,000

負債合計

9,360,806,000

資本の部

7 資本金

1,605,516,000

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

14,325,000

ロ その他資本剰余金

2,236,981,000

資本剰余金合計

2,251,306,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

60,260,000

利益剰余金合計

60,260,000

剰余金合計

2,311,566,000

資本合計

3,917,082,000

負債資本合計

13,277,888,000

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 28～50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,277,510千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 7,204,489千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 3,553,225千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金907千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金44千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,156千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金615千円を取り崩す。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、下水道事業、個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、下水道事業、個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道計画区域においてし尿・生活雑排水等を処理する業務
個別排水処理施設事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、し尿・生活雑排水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（単位 千円）

項目	下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	354,532	3,949	358,481
営業費用	881,419	17,957	899,376
営業損益	△ 526,887	△ 14,008	△ 540,895
経常損益	57,305	△ 2,090	55,215
セグメント資産	13,012,650	265,238	13,277,888
セグメント負債	9,071,095	289,711	9,360,806
その他の項目			
他会計繰入金	426,808	12,034	438,842
減価償却費	545,269	10,100	555,369
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,712	1,844	41,556

（注）上記の数値については、税抜で記載している。

3 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

4 その他の注記

償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和7年度遠軽町下水道事業会計予算明細

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益				1,037,306	
	1 営業収益			380,755	
		1 下水道使用料		294,698	
		1 下水道使用料		290,264	排水戸数 一般用 6,888戸
		2 個別排水使用料		4,434	排水戸数 119戸
	2 他会計負担金			85,941	
		1 一般会計負担金		85,941	一般会計繰入金(雨水処理負担金)ほか
	3 その他営業収益			116	
		1 手数料		116	排水設備検査手数料ほか
	2 営業外収益			656,551	
		1 受取利息及び配当金		20	
		1 預金利息		20	預金利息
		2 他会計補助金		360,765	
		1 一般会計補助金		360,765	一般会計繰入金
		3 国庫補助金		14,500	
		1 国庫補助金		14,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入		269,666	
		1 長期前受金戻入		269,666	補助金等収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金		3,100	
		1 消費税及び地方消費税還付金		3,100	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益		8,500	
		1 その他雑収金		8,500	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費		1,018,482	
				965,700	
				87,208	
			1 給料	12,064	一般職給
			2 手当	6,672	扶養手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	1,679	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利費	3,686	職員共済組合負担金
			6 法定福利費引当金繰入額	337	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	1,230	
			12 燃料費	352	
			15 通信運搬費	220	下水道共通プラットフォーム利用料
			17 委託料	31,600	遠軽町内水浸水想定区域図作成業務委託ほか
			18 手数料	1,671	自動車車検手数料 下水道管渠清掃手数料ほか
			19 賃借料	1,050	公共下水道試掘調査機械借上料ほか
			20 修繕費	2,292	公共桝修繕ほか
			23 工事請負費	23,715	マンホール等改修工事
			26 材料費	337	公共桝ほか
			33 保険料	259	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	44	自動車重量税
		2 処理場費		253,998	
			1 給料	6,368	一般職給
			2 手当	3,735	扶養手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	880	期末、勤勉手当相当額

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			5 法定福利費	1,909	職員共済組合負担金
			6 法定福利費引当金繰入額	171	期末、勤勉手当相当額
			11 備消耗費	528	
			12 燃料費	127	
			15 通信運搬費	495	下水道施設情報システムクラウドサービス提供業務
			17 委託料	152,000	遠軽下水処理センター等運転及び維持管理業務委託ほか
			18 手数料	35,788	汚泥処理手数料ほか
			20 修繕費	1,560	下水処理場機械設備修繕
			23 工事請負費	15,700	遠軽下水処理センター汚泥脱水機設備改修工事ほか
			24 動力費	33,630	下水処理場電気料
			33 保険料	1,107	火災保険料
		3 個別排水処理施設費		9,747	
			7 旅費	116	普通旅費
			11 備消品費	44	
			12 燃料費	33	
			17 委託料	4,058	浄化槽保守点検業務委託
			18 手数料	4,742	浄化槽法定検査手数料ほか
			20 修繕費	750	放流管・ブロワー部品等修繕
			31 負担金	4	諸会議負担金
		4 総係費		60,197	
			1 給料	8,147	一般職給
			2 手当	4,684	扶養手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	1,164	期末、勤勉手当相当額

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			5 法定福利費	2,473	職員共済組合負担金
			6 法定福利費引当金繰入額	231	期末、勤勉手当相当額
			7 旅費	1,169	普通旅費
			11 備用品費	64	
			14 印刷製本費	369	
			15 通信運搬費	26	郵券代
			17 委託料	1,279	下水道受益者負担金賦課情報管理業務委託ほか
			18 手数料	118	受益者負担金口座振替収納手数料ほか
			19 賃借料	628	事務機器使用料
			29 食料費	70	災害等緊急対応
			31 負担金	39,410	日本下水道協会負担金 水道事業会計負担金 諸会議負担金ほか
			32 補助金及び交付金	164	水洗化等工事資金利子補給金
			35 貸倒引当金繰入額	201	下水道使用料貸倒相当額
		5 減価償却費		552,000	
			1 有形固定資産減価償却費	551,900	有形固定資産減価償却費
			2 無形固定資産減価償却費	100	無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		2,500	
			1 固定資産除却費	2,500	有形固定資産除却費
		7 その他営業費用		50	
			2 雑支出	50	雑費

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営業外費用			50,782	
		1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費		39,853	
			1 企業債利 息	39,453	下水道事業債償還利息 資本費平準化債償還利息
			2 借入金利 息	400	一時借入金利息
		2 雑支出		10,929	
			2 その他雑 支出	10,929	国庫補助金返納金 下水道使用料等過誤納還付 金ほか
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				365,408	
	1 企業債			186,300	
		1 企業債		186,300	
			1 下水道事業債	186,300	下水道事業債
	2 国庫補助金			136,350	
		1 国庫補助金		136,350	
			1 国庫補助金	136,350	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金			40,384	
		1 他会計補助金		40,384	
			1 一般会計補助金	40,384	一般会計繰入金
	4 分担金及び負担金			2,374	
		1 分担金		620	
			1 受益者分担金	620	受益者分担金
		2 負担金		1,754	
			1 受益者負担金	1,754	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			728,705	
		1 管渠整備費		340,270	
				162,940	
		17 委託料		12,700	公共下水道管渠実施設計調査業務委託ほか
		23 工事請負費		143,620	公共下水道管渠工事
		27 補償金		6,620	地下水枯渇補償金 支障物件移設補償金ほか
		2 処理場整備費		139,000	
				67,000	遠軽下水処理センターし尿等受入施設実施設計業務委託ほか
		23 工事請負費		72,000	遠軽下水処理センター電気設備更新工事ほか
		3 個別排水処理施設整備費		35,800	
				800	機械借上料
		23 工事請負費		35,000	個別排水処理施設整備工事
		4 固定資産取得費		2,530	
				2,530	処理場備品取得費
		2 企業債償還金		388,435	
		1 企業債償還金		388,435	
				383,985	下水道事業債償還元金
				4,450	資本費平準化債償還元金